



2021年度 町田市行政経営監理委員会 資料編

未来への投資と行政サービス改革

～ まちだ未来づくりビジョン2040の実現に向けた次期5カ年の行政経営 ～

2021年10月5日

町田市 政策経営部 経営改革室

第1部 まちだ未来づくりビジョン2040について

- 1 まちだ未来づくりビジョン2040の概要
 - (1)まちだ未来づくりビジョン2040の構成
 - (2)まちだ未来づくりビジョン2040の体系
 - (3)まちだ未来づくりビジョン2040の期間
- 2 まちだ未来づくりビジョン2040の特長

第2部 経営基本方針に基づく取り組み

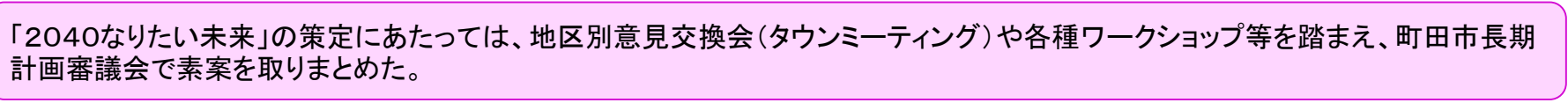
- 1 これまでの経営基本方針
- 2 まちだ未来づくりビジョン2040における経営基本方針
 - (1)経営基本方針1 ～ 共創で新たな価値を創造する ～
 - (2)経営基本方針2 ～ 対話を通して市役所能力を高める ～
 - (3)経営基本方針3 ～ 次世代につなぐ財政基盤を確立する ～
- 3 未来に向けた行政経営の展開イメージ

第1部

まちだ未来づくりビジョン2040について

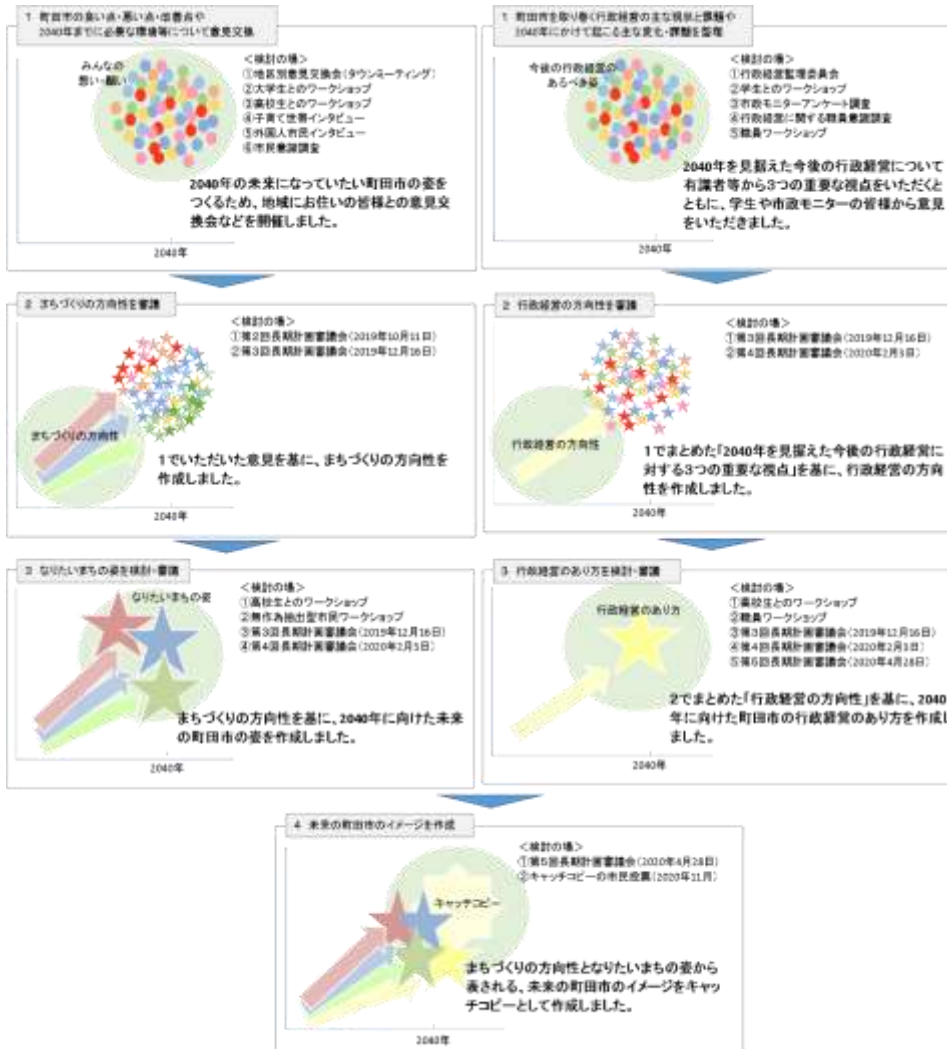
出典：町田市「まちだ未来づくりビジョン2040」

出典：町田市「まちだ未来づくりビジョン2040」



2040 年 ー たい未来の策定過程②

出典：町田市「まちだ未来づくりビジョン2040」



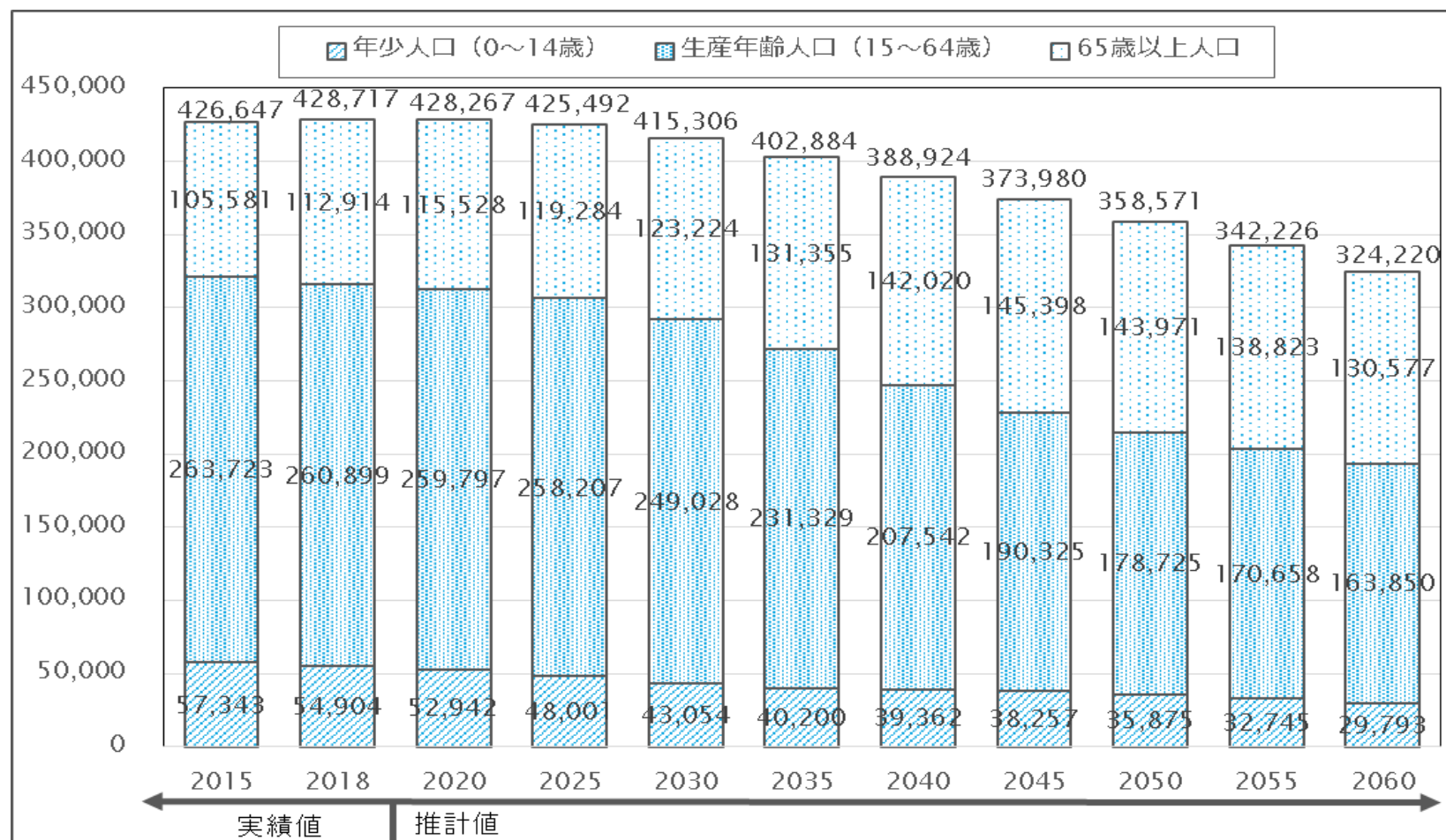
まちだ未来づくりビジョン2040策定における市民等の関わり状況

- 高校生・大学生へのインタビュー、アンケート 延べ443人
- タウンミーティング、地区別懇談会、市民WC 延べ1,116人
- 子育て世帯へのインタビュー 延べ44人
- 外国人市民へのインタビュー 延べ17人
- パブリックコメント(基本構想、基本計画) 延べ68人
- キャッチコピー投票 延べ10,446人
- 市民意識調査 延べ1,791人

※ 緑丸は各段階における主な検討対象

町田市における将来人口の推計結果

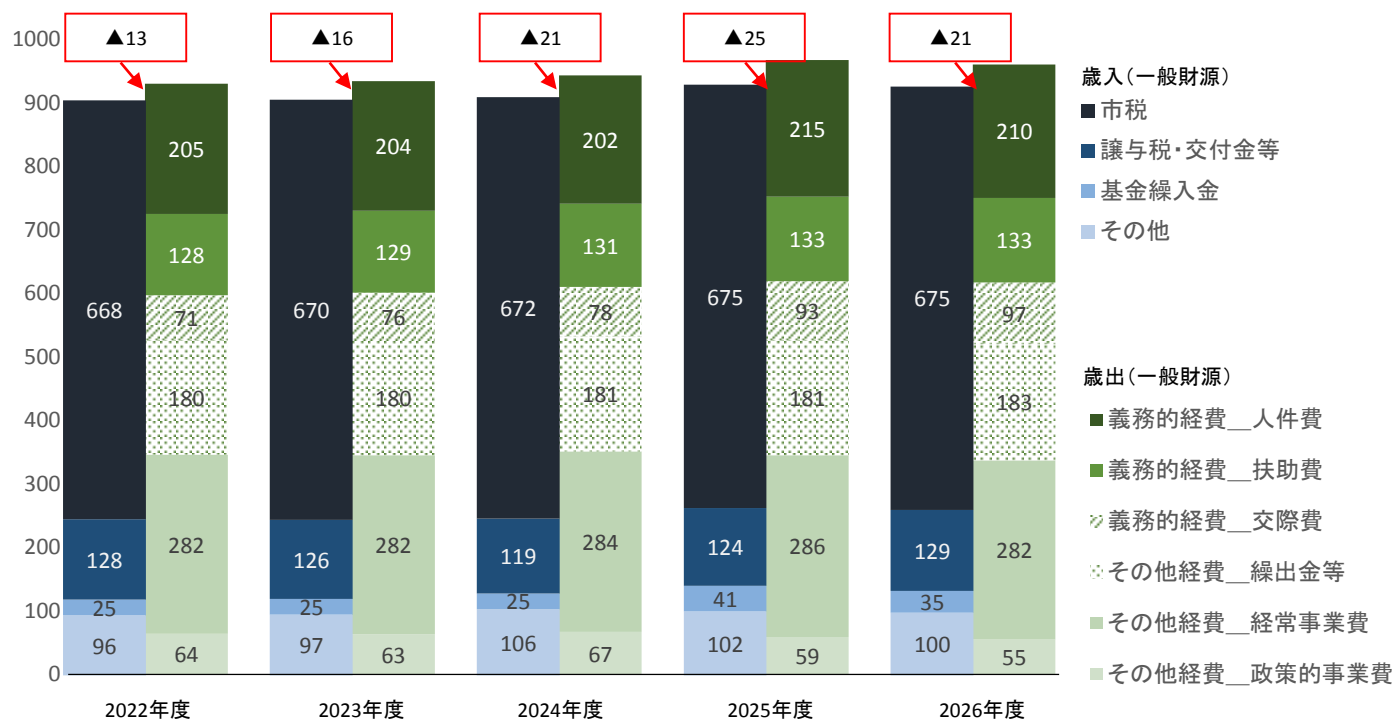
出典：町田市「まちだ未来づくりビジョン2040」



2020年以降の推移をみると、近い将来、総人口は長期にわたる減少局面に移行する。その減少幅は年を経るごとに拡大し、2040年には40万人台を割り込むおそれがある。

5年間(2022年度～2026年度)の財政見通し(2021年6月時点) 単位:億円

出典: 町田市「まちだ未来づくりビジョン2040」



単位:億円

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
歳入(一般財源)	917	918	922	942	939	4,638
歳出(一般財源)	930	934	943	967	960	4,734
歳入-歳出	▲13	▲16	▲21	▲25	▲21	▲96

町田市における5年間(2022年度～2026年度)の財政見通しとして、約96億円の歳出超過が予想される。

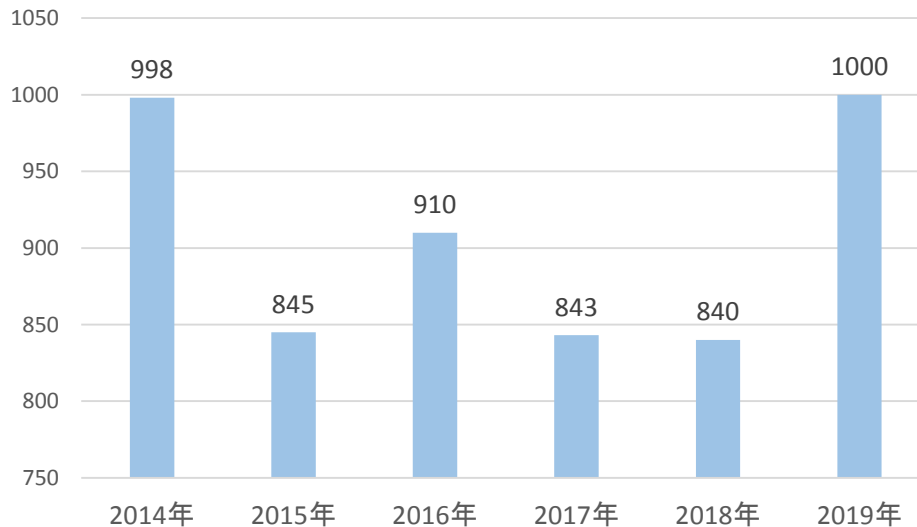
経営基本方針1

～ 共創で新たな価値を創造する ～

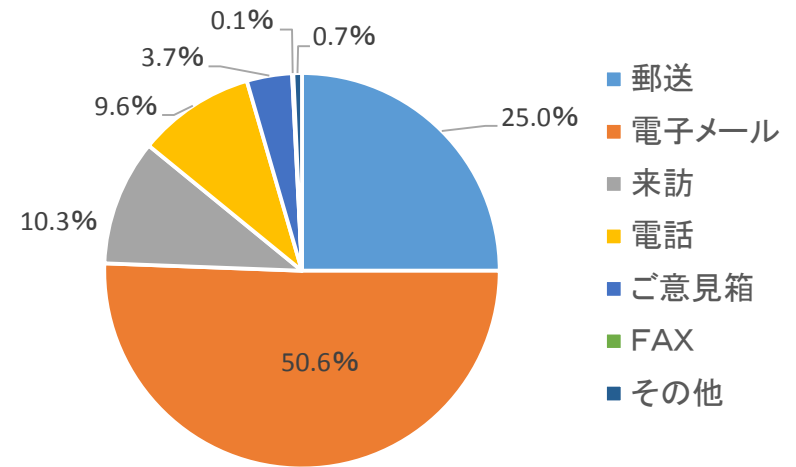
町田市における市政要望の受付件数の推移と受付方法

出典：町田市ホームページ

市政要望の受付件数（年度別）



市政要望の受付方法（2019年度）



町田市では、多様な市民の声を市政に反映させるため、市政に関する要望や意見をいただき、受付・回答を行っている。

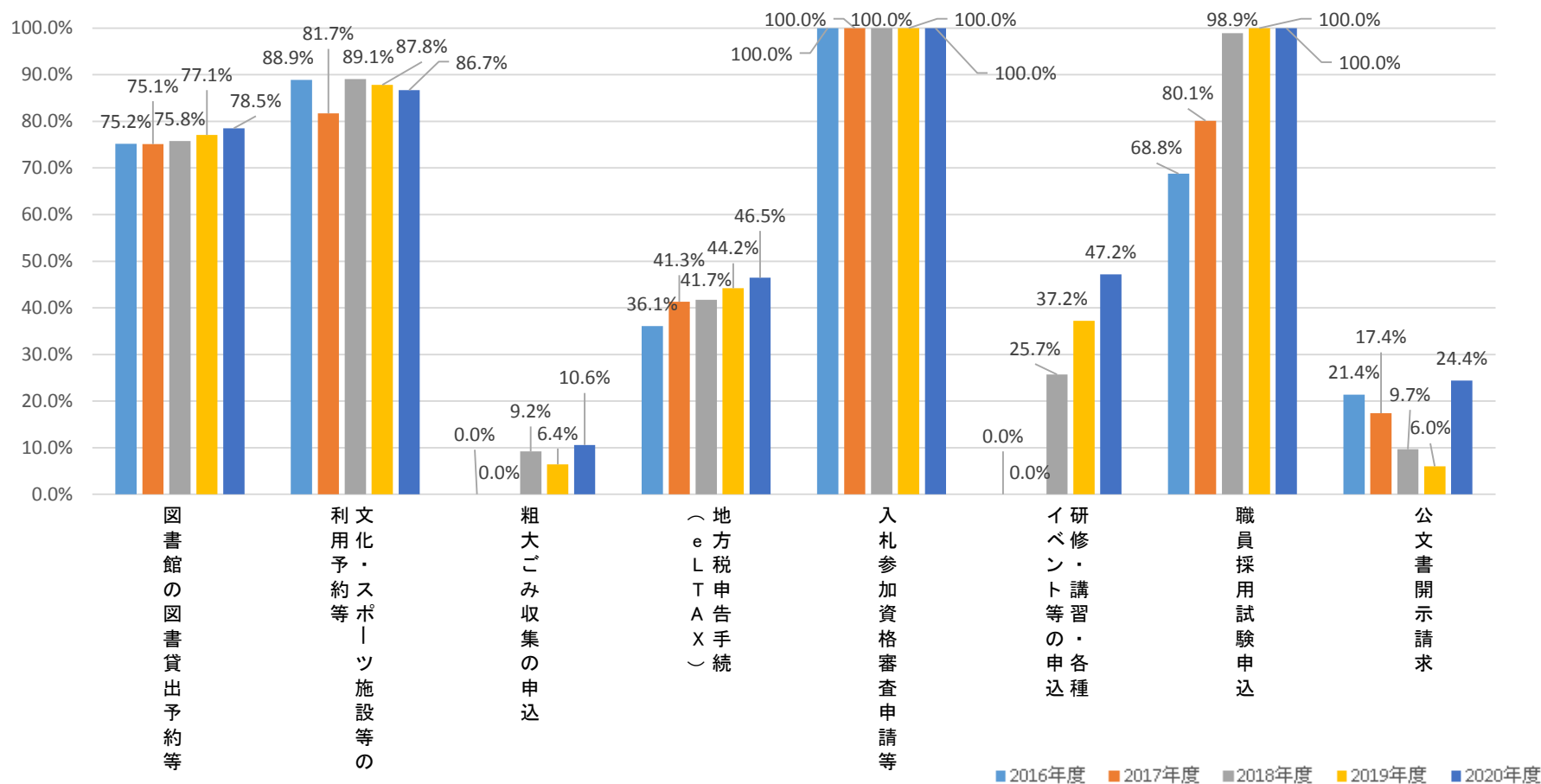
	郵送	電子メール	来訪	電話	意見箱	FAX	その他
市政要望の受付媒体	250	506	103	96	37	1	7

2014年以降、毎年800～1000件程度の市政要望が寄せられている。受付方法の約半数は電子メールが占めている。

町田市における行政手続等のオンライン化の推進状況の推移

(総件数に占めるオンライン数の割合)

出典：総務省自治行政局



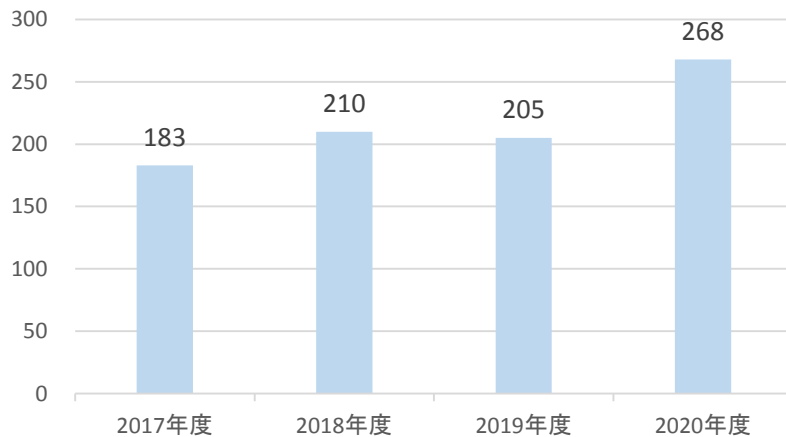
町田市においては、図書貸出予約や入札参加資格審査申請など個別分野におけるオンライン化は進んできている。総務省「自治体の手続きオンライン化について(2021. 3. 19)」において、今後、子育て関係や介護関係などの分野においてマイナポータルやマイナンバーカードを用いた手続きのオンライン化が進んでいくこととされている。

町田市における市民協働事業数

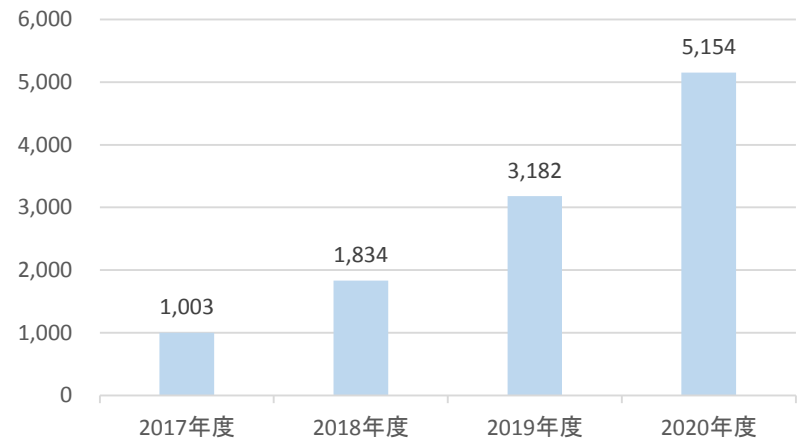
出典：町田市ホームページ

- 市民協働事業数は、183事業(2016年度)から201事業(2021年度)に18事業増加
- 協働を意識した職員割合は、55%(2016年度から80%(2021年度)に約25ポイント増加

市民協働事業数



地区協議会の事業を支えるスタッフ数



市民協働事業数や地区協議会の事業を支えるスタッフ数は増加傾向にある。今後も、地域による地域課題の解決や地域による新たな価値が創出される地域共生社会の実現を目指していく必要がある。

まちだ〇ごと大作戦実行委員会の取り組み

出典：町田市ホームページ、まちだ〇ごと大作戦実行委員会ホームページ

- 応募状況は、2018年からの累計で、相談539件、エントリー313件、実施中109件、実施済162件(2021年8月20日時点)
- 2018年度から2020年度までに271件の取り組みが実現
- まちだ〇ごと大作戦実行委員及び取り組み実施者によるホームページやSNS、プレスリリース、動画配信等、積極的な情報発信
- 取り組みの参加・参画者数は目標値100万人を大きく上回る200万人を達成
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施期間を1年延長し、「まちだ〇ごと大作戦18-20+」として2021年12月末まで実施

■取り組みの一例



鞍掛台買物・外出支援プロジェクト



フードバンクまちだ大作戦



2020 まちかど子どもギャラリー in 金井・鶴川・藤の台

市民が町田市に愛着や誇りを感じ、市外の人に関心を持ち憧れるまちを目指し、市民、団体、事業者が自らやってみたい夢を実現する取組を市制60周年となる2018年からの3カ年で実施し、地域の魅力を高め、その取組や魅力を市内外へ発信している。

経営基本方針2

～ 対話を通して市役所能力を高める ～

ウィズコロナ時代において町田市が進めるべきデジタル化の方向性①

出典：町田市デジタル化総合戦略2021

1 社会環境の変化

- (1) 人口減少時代へのパラダイムシフト
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ・タッチレス、ソーシャル・ディスタンスへの対応
- (3) デジタル化の進展
 - ・AWS、Googleなど低コスト・高機能なサービスを提供するクラウド事業者の台頭
 - ・AI、ロボティクス、IoTの進展、スマホ普及率83.4%

3 最適化後の町田市の情報システムの特徴

- (1) マルチベンダ・マルチクラウドのシステム構成
- (2) 標準的なクラウド基盤を導入し、ほぼ全ての情報システムをクラウド基盤上で稼働
- (3) クラウド基盤を活用したシンクライアントシステムとテレワークシステムを導入
- (4) 標準的なパッケージシステムを最小限のカスタマイズで導入
- (5) 地域情報プラットフォームに準拠した統合連携基盤（統合DB）を導入
- (6) 標準的な文字コード（JIS2004）の導入と外字の統一を実施

2 デジタル・ガバメント実行計画

- (1) 国が2020年12月に改定
- (2) 主な方針
 - ①自治体業務システムの標準化・共通化を加速
 - ・国と自治体が共同利用するクラウド基盤であるガバメントクラウドの利活用
 - ・17の基幹業務システムの標準化
 - ②行政手続のオンライン化を推進

4 町田市の最適化の振り返り

- (1) 町田市の情報システムの最適化は、国が進める標準化の方向性を先取り
 - (2) 町田市の情報システムのクラウド対応が完了し、ガバメントクラウドへの移行も容易
- 町田市の情報システムは、デジタル・ガバメント実行計画と親和性が高い**
- (3) 行政手続のオンライン化が進んでいない
 - (4) 庁内・庁外のクラウド基盤の導入によりハードウェアが激減し、調達・構築・管理等の手間は激減したが、ソフトウェアの手間は低減していない

5 ニューノーマルへの対応として、今後、町田市が重点的に進めるべきデジタル化の戦略

【方向性1】 情報システムの「所有」から「利用」へ転換

すべての情報システムを人手のかからないガバメントクラウドを含む“SaaS”へ全面的に「シフト」する

【方向性2】 国が策定する標準仕様書に準拠するアプリケーションへ、BPRしつつ既存システムから転換

17の基幹業務について標準仕様アプリへ移行する

【方向性3】 行政手続を「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ転換

行政手続のオンライン化などのDXを進めると同時に

SaaS: (Software as a Service)
自前でシステムを所有せず、インターネット経由で必要なサービスを利用する仕組み

デジタル技術の徹底的活用による市民の利便性向上と市役所の生産性向上

- ・市民サービスの向上：24時間365日手続可能 ⇒ 手続が便利になり、市役所に出向く手間がなくなることで、市民は時間を有効活用できる
- ・生産性の向上：フルデジタルによる効率化 ⇒ 職員の手間を減らし、その時間をクリエイティブな仕事に割り当てることで、人口減少時代を乗り切る

町田市デジタル化総合戦略に基づいてデジタル化による行政サービス改革に取り組み、誰もがデジタル技術の便益を享受し、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できるような社会の実現を目指していく。

ウィズコロナ時代において町田市が進めるべきデジタル化の方向性②

出典：町田市デジタル化総合戦略2021

期待する成果：デジタル技術の徹底的活用による市民の利便性向上と市役所の生産性向上⇒スマートシティの実現

“e-まち”実現プロジェクト
— 来る手間、書く手間、二度手間をなくす —

「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえて町田市が進める標準化・共通化の三本柱
— システム更改をきっかけとして、三つの戦略を一体的に推進 —

< 戦略1 > ガバメントクラウドへのシフト

国の取組

- ① 国のセキュリティ評価認証（ISMAP）を受けた民間のクラウドサービスへシフト
- ② 国や自治体で、クラウドサービスを共同利用することで、システムコストの削減につなげる
- ③ 「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、政府・自治体用の共通クラウドサービスを提供（2021年度～）

町田市の取組

- ① 全ての情報システムを、自前のクラウド基盤から、ガバメントクラウドまたはSaaS(*)へシフトする
- ② 調達・構築・管理に係る手間を削減（2021年度～）
- ③ ガバメントクラウド活用に向けた先行事業に応募（2021年度）、福祉、保健所、健康管理、統合連携基盤システム（基幹業務システム間のデータ連携を円滑にするシステム）が対象
- ④ すべてのシステムの文字コードを、国が標準とするIPAmjフォントへ移行する

17の基幹業務

住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学、児童扶養手当、子ども・子育て支援

< 戦略2 > 17の基幹業務システムの標準化

国の取組

- ① 各自治体でバラバラに導入しているシステムを標準化し、共同利用によりシステムコストを削減
- ② 17の基幹業務システムについて、全国統一仕様（標準仕様）に準拠することを法律で義務化すると共に、「デジタル・ガバメント実行計画」で、方針を示す
- ③ 標準仕様は、住民基本台帳業務のみ策定済（2021年7月現在）
- ④ ガバメントクラウドまたはSaaS上の標準仕様アプリとして提供し、2025年度末までに移行完了

町田市の取組

- ① 標準仕様の提供時期やシステム更改時期を踏まえ、ガバメントクラウドまたはSaaSで提供される標準仕様アプリは2025年度末までに順次切り替える
- ② 調達・構築・管理・変更に係る手間を削減
- ③ 標準仕様に業務を適合させる

< 戦略3 > 行政手続のオンライン化 (17の基幹業務)

国の取組

- ① スマートフォンから、24時間いつでも、どこでも、簡単に手続きできるようし、市民サービスの向上を図る
- ② 申請時点からデジタルでやりとりするため、機械化、無人化を進め、行政コストの低減を図る
- ③ 「デジタル・ガバメント実行計画」で、行政手続について、原則オンライン化の方針を示す
- ④ 17の基幹業務のうち、子育てや介護に関する27手続について、2022年度末までにマイナポータルと基幹業務システムとの接続を要請
- ⑤ マイナポータル申請画面のひな型を提供する予定

町田市の取組

- ① マイナポータルと17の基幹業務システムを接続する申請管理システムを2022年度までに構築し、17の基幹業務の27手続をオンライン化する
- ② 申請管理システムと、17の基幹業務システムを連携するための改修を実施
- ③ オンライン手続に業務を適合させる

< 戦略4 > 町田市版DX

(1) 行政手続のオンライン化 (17の基幹業務以外)

- ① 市民の利便性の高い行政手続について、優先的に手続のオンライン化を進める
- ② オンライン行政手続基盤の導入（2021年度）

(2) キャッシュレス決済導入

- ① 2021年5月に市民課・市民センター窓口で手数料のキャッシュレス決済を開始
- ② 2022年3月に市民税課の窓口で手数料のキャッシュレス決済を開始予定
- ③ 税金などの請求書払いの決済種別追加検討

(3) 窓口申請支援システム導入

- ① 2021年11月に窓口申請支援システム稼働予定
- ② 市民センター等への利用拡大検討

(4) その他の代表的な施策

- ① 介護認定審査業務におけるタブレットの導入（2022年度に本番稼働予定）
- ② NTT東日本とのスマートシティ共同検討協定に基づく、道路占用許可申請のオンライン化、災害時のインフラ資産早期復旧のための情報共有プラットフォームの構築
- ③ オンライン活用講座などデジタルデバйд対策の実施

(*)SaaS…自前でシステムを所有せず、インターネット経由で必要なサービスを利用する仕組み。

“e-まち”実現プロジェクトの概要

出典：町田市経営改革室

ウィズコロナ時代 = ニューノーマルへの対応

加速するデジタル化 ⇒ コロナ禍をDXのチャンスに変える

< “e-まち”実現プロジェクトとは？ >

- (1) 開始時期
2020年3月
- (2) 内容
デジタルトランスフォーメーションを
組織横断的に進める
- (3) 期待する成果
市民の利便性向上と市役所の生産性向上
- (4) 推進主体
“e-まち”実現プロジェクト部会
- (5) 事務局
政策経営部経営改革室
総務部情報システム課



<<< ウィズコロナ時代における 行政経営改革 = スマートシティの実現 >>>

市民の利便性と市役所業務の生産性の向上のため、デジタルの導入・活用を積極的に推進する庁内横断的なプロジェクトとして、2020年3月に発足した。

“e-まち” 実現プロジェクトの取り組み

出典：町田市経営改革室

	手続名	実施時期	取組内容
1	市民課・市民センター窓口手数料へのキャッシュレス決済の導入	2021年5月	2021年5月から、市民課・市民センター・連絡所の窓口において住民票や印鑑証明書等の発行手数料に係るキャッシュレス決済を導入した。
2	市民税課窓口手数料へのキャッシュレス決済の導入	2022年3月	市民税課の窓口においても、課税・非課税証明書や納税証明書等の発行手数料に係るキャッシュレス決済の導入に向け、検討を進める。
3	請求書キャッシュレス決済の種別追加検討	通年	市税や保険料等の請求書キャッシュレス支払について、2020年度に導入した「LINE Pay」及び「PayPay」に加え、「auPAY」「d払い」等の導入に向けた検討を進める。
4	オンライン行政手続基盤の導入	2021年度	市民がクレジットカードや電子マネーを利用してオンライン支払ができる電子申請基盤の導入を検討する。LINE・グラファーを軸に調整中。
5	マイナポータル実証実験参加（引っ越しワンストップサービス）	2021年7月～	国が実施する「引越しワンストップサービスの検証」に参加し、マイナポータルを通じたオンラインによる転出届・転入予約について、実運用に向けた業務フローの確認等の準備を進め、行政手続のオンライン化を推進する。
6	行政手続オンライン化の推進	通年	国が定める27手続以外の手続について、引き続き、「東京共同電子申請・届出サービス」やマイナポータルの「ぴったりサービス」、新たに導入するオンライン行政手続基盤（LINE・グラファーを想定）等を活用し、手続のオンライン化を進める。
7	市民課における窓口申請支援システム導入	2021年11月	市民が町田市に住民票を置く際の手続（住民異動届）及び関係する手続の申請書を書く手間をなくすとともに、職員が住民異動届を管理システムへ入力し、審査する手間を軽減するため、窓口申請支援システムを導入する。
8	市民センター等の窓口申請支援システム拡大検討	2022年1月～	市民センター等への拡大について、検討を進める予定。
9	介護認定業務における相談・調査支援システムの導入	2022年度	介護認定業務において、タブレット端末を用いた認定審査業務を行うシステムを導入する。
10	NTT東日本とのスマートシティ共同検討協定に基づく取組	2021年4月～	道路占用許可申請のオンライン化、災害時のインフラ資産早期復旧のための情報共有プラットフォームの実証実験を行う。
11	オンライン活用講座による市民向けデジタルデバйд対策の実施	2021年度	・高齢者向けの取組として、介護予防のためのオンライン活用講座を実施し、地域の自主グループのオンライン活動のサポートを行う。 ・世代を限定しない取組として、デジタル技術を活用したサービスの利用を支援するための学習支援事業を行う。 ・国が推進する「利用者向けデジタル活用支援推進事業」におけるデジタル活用支援員を活用し、マイナンバーカードの申請やマイナポータルの使い方等に係る講座を開催することで、デジタルデバйд対策を強化するとともに、マイナンバーカードの普及及び活用の更なる促進を図る。

自治体間ベンチマーキングによる事務事業見直し

参考：町田市ホームページ

業務量比較のイメージ(市民税業務)

個人市・都民税賦課事務

自治体名	業務量(時間)2016年度				業務コスト				納税義務者数
	正職員 (ア)	嘱託 (イ)	臨時 (ウ)	その他 (エ)	人件費 (オ)	委託料 (カ)	業務コスト (キ) = (イ) + (ウ) + (エ) + (オ) + (カ)	単位コスト (ク) = (キ) ÷ (コ)	
A	57,984	2,990	1,826	0	282,099	58,571	340,670	1,704	199,968
B	38,701	0	18,138	702	204,187	26,771	230,958	1,121	206,002
C	93,334	7,216	12,141	0	467,892	96,337	564,229	1,708	330,283
D	76,730	2,808	18,494	0	388,434	17,000	405,434	1,517	267,292
E	54,150	0	29,706	0	288,469	59,094	347,563	1,126	308,599
F	49,310	0	11,666	0	246,353	27,292	273,645	1,697	161,247
G	17,993	0	700	0	86,116	0	86,116	1,190	72,363

※(オ)は、(ア)～(エ)のそれぞれの時数に時間当たり給与を乗じ、合計したもの。
(ア)～(ウ)は町田市の平均額、(エ)は各自治体の平均額を集めた。

Fact Finding

大区分「個人市・都民税賦課事務」において、

- 自治体Aと自治体Bは、納税義務者数が同程度であるが、単位コストには583円(52%)の差がある。
- 自治体Cと自治体Eは、納税義務者数が同程度であるが、単位コストには582円(51.7%)の差がある。

見直しプロセス

1. 業務量調査の実施

調査対象業務を業務プロセス単位に分解し、それぞれの工程にかけている業務量を調査

2. ベストプラクティスの構築

調査結果に基づき、業務担当者が集い、意見交換を通して、効率的かつ効果的な業務モデル(ベストプラクティス)を検討

3. 業務改革・業務改善計画の策定及び実施

検討したベストプラクティスを各自治体の実情に合わせた形で実践

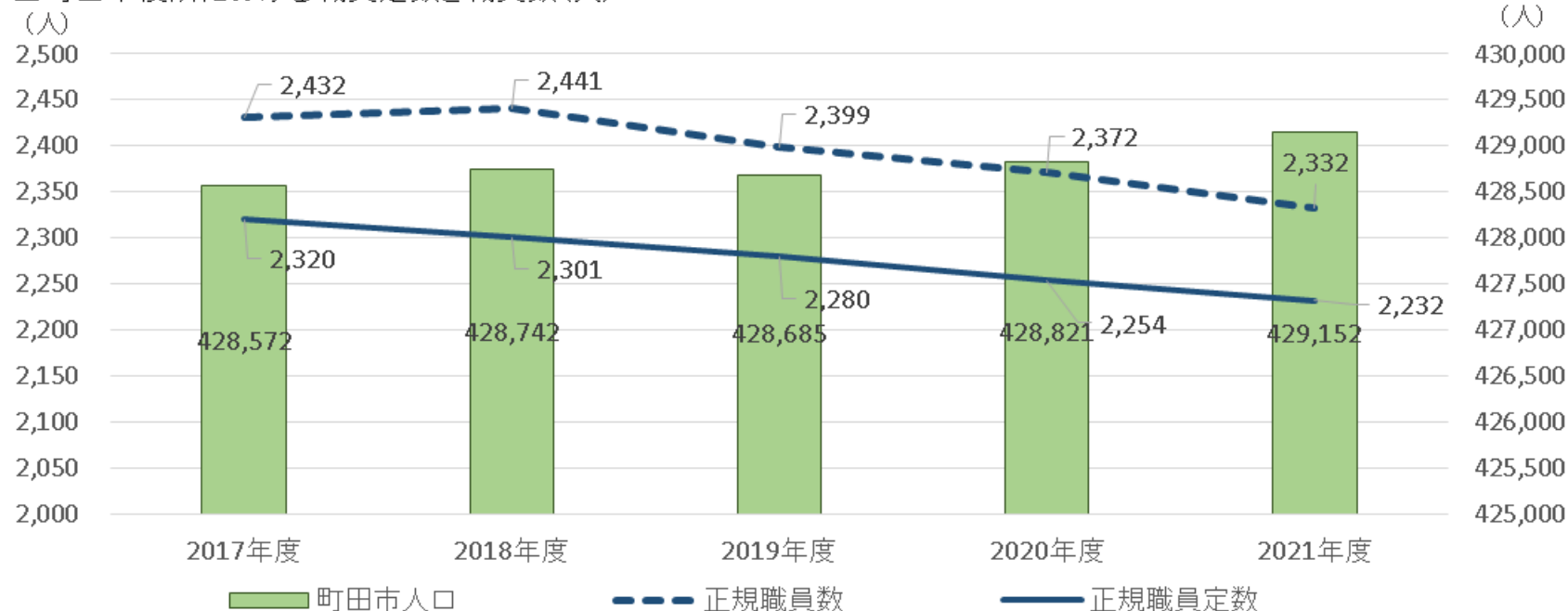
年度	調査対象業務
2015-2016年度	- 国民健康保険業務(町田市、八王子市、藤沢市、江戸川区) - 介護保険業務(町田市、八王子市、藤沢市、江戸川区)
2017年度	- 市民税業務(町田市、八王子市、藤沢市、江戸川区、多摩市、船橋市、郡山市、厚木市) - 資産税業務(町田市、八王子市、市川市、松戸市、郡山市、厚木市) - 保育関連業務(町田市、八王子市、三鷹市)
2018年度	- 市民税業務(町田市、八王子市、藤沢市、江戸川区、市川市、船橋市、郡山市、厚木市、柏市、平塚市) - 資産税業務(町田市、八王子市、市川市、松戸市、郡山市、厚木市、柏市、平塚市) - 住基・印鑑・戸籍業務(町田市、八王子市、厚木市、郡山市、目黒区、市川市、江戸川区、船橋市、平塚市)
2019年度	- 住基・印鑑・戸籍業務(町田市、八王子市、厚木市、郡山市、目黒区、市川市、船橋市) - 子ども手当・医療費助成業務(町田市、八王子市、厚木市、郡山市、目黒区、市川市、船橋市)

2015年度から近隣自治体や人口規模の近い自治体とともに自治体業務を比較し、優位性の高い業務モデル「ベストプラクティス」を導出し、既存業務の改善改革に取り組んでいる。

町田市における職員定数と職員数の推移

参考：町田市課別・事業別行政評価シート

■町田市役所における職員定数と職員数(人)



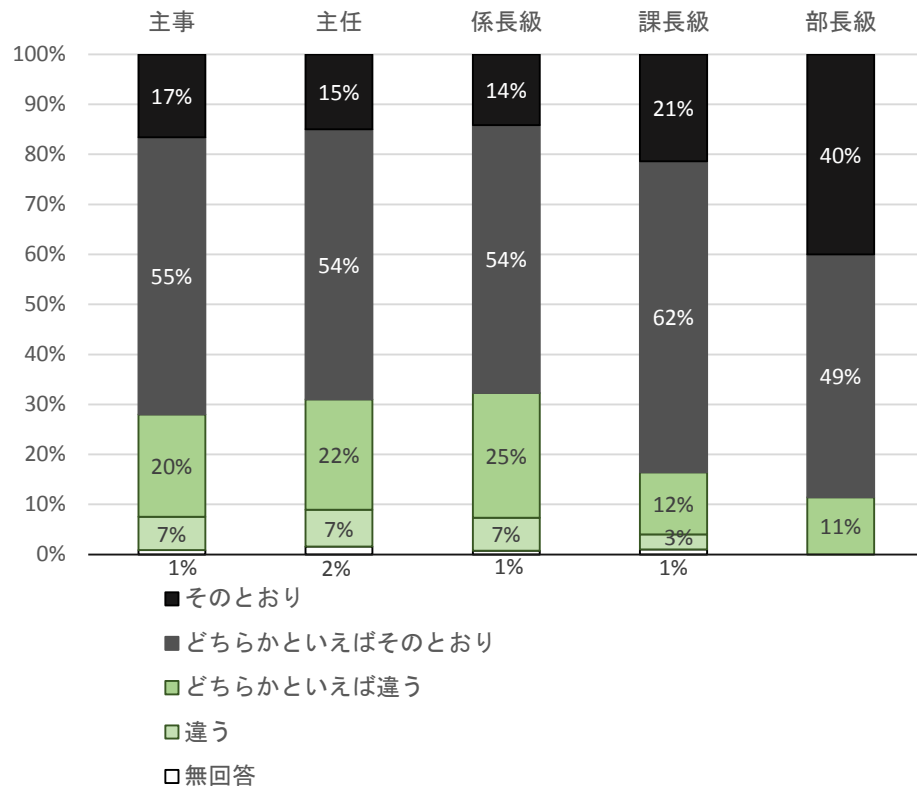
※町田市人口は年の1月1日現在の数値。

町田市における職員定数と職員数については、業務の増加や減少等を見込み、各年度において業務を執行するために必要な職員数(職員定数)を設定している。

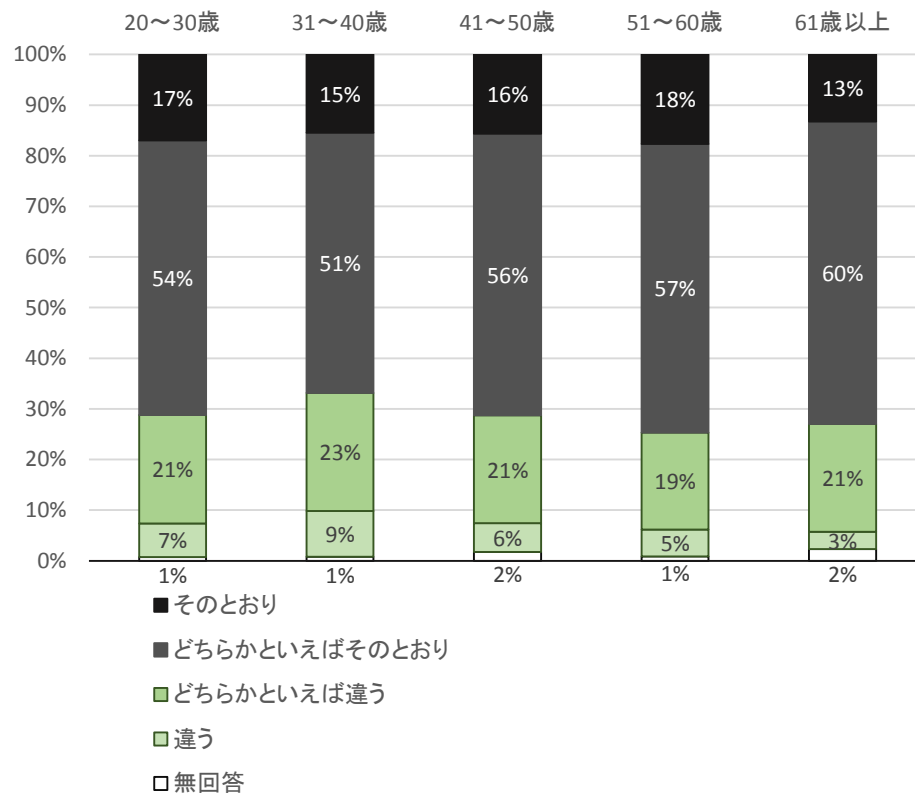
設問「今の仕事にやりがいを感じている。」に対する職員の回答状況

参考:「2018年度町田市職員意識調査」

■ 役職別回答状況 (n=2297)



■ 年齢別回答状況 (n2310)

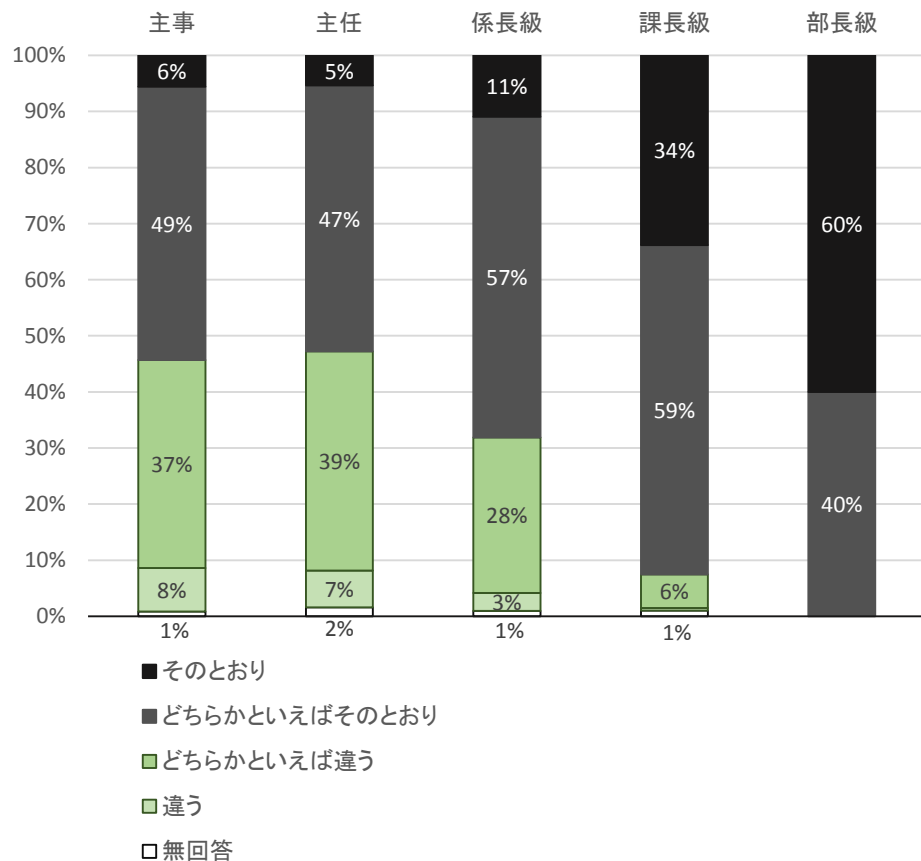


業務経験年数を重ねていくなかで職員が仕事のやりがいを実感できるように、組織風土や働き方を改善していく必要がある。

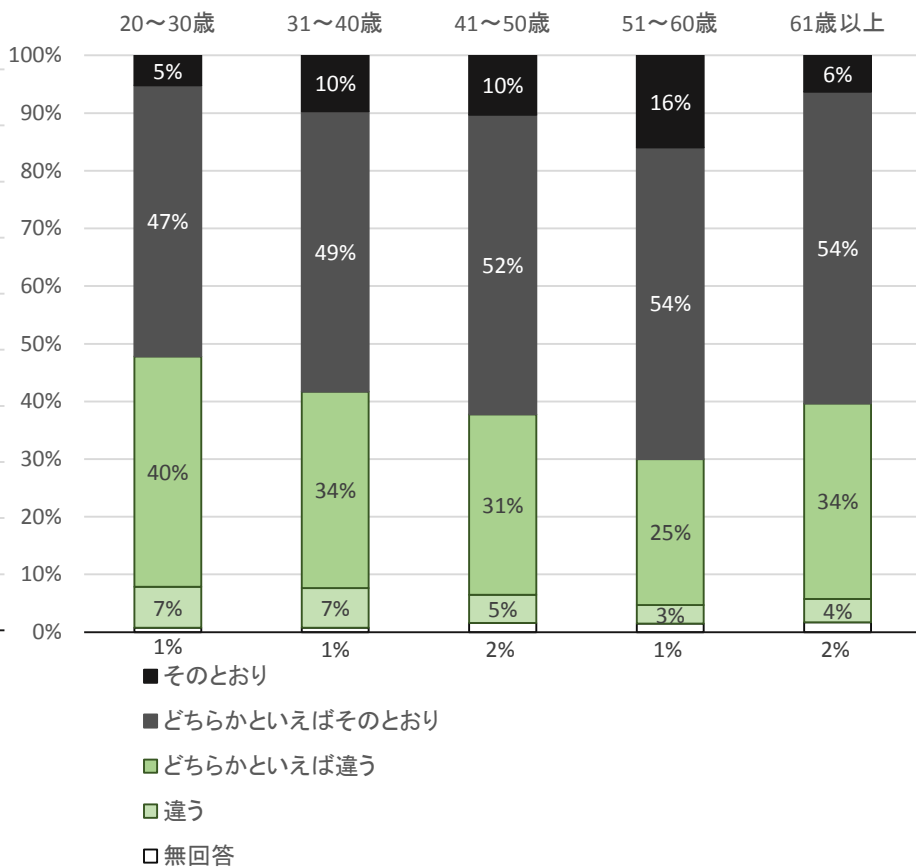
設問「施政方針等の実現に向け、自分の役割を理解している。」に対する職員の回答状況

参考:「2018年度町田市職員意識調査」

■ 役職別回答状況 (n=2297)



■ 年齢別回答状況 (n=2310)



主事・主任級の職員を中心に、組織内において市の方針や業務目的等の理解を深めていくことが必要である。

政策形成研修の取り組み

出典：町田市政策形成研修提言書

● 2015年度の政策形成テーマ：『町田市における新たな税外収入』の提言

グループ①

「町田市版ご当地カード」
「ふるさと納税特別定期預金」

グループ②

「不用備品のリユース活用」
「鉄道延伸クラウドファンディング」
「地産地消キャラビジネス」

グループ③

「広告活用プロジェクト」
「未来に花咲くプロジェクト」

● 2017年度の政策形成テーマ：『協働によるシティプロモーション』の提言

グループ①

「まちだ川柳コンテスト」
「いいことふくらむまちMAP」

グループ②

「市外向けプロモーションサイトの開設」
「多言語対応メニューの作成支援」

グループ③

「まちパッププロジェクト」
「ぼくらの公園プロジェクト」

● 2019年度の政策形成テーマ：『持続可能なまちだへの政策』の提言

グループ①

「まちだ子育て
総合アプリ」
「団地再生プロ
ジェクト」

グループ②

「スキルアップシートに
よる職員の成長管理」
「推しメン表彰による多面
的評価」

グループ③

「町田で“働く場”を創る」
「町田で“働きたい”を増や
す」
「町田で“働く人と人”を繋ぐ」

グループ④

「三世代近居同居
支援施策」
「三世代(家族)交流
支援施策」

■ 取り組みの一例

4 MAY PROJECT (Part1)

① 町田市版ご当地カード

(概要)

- ・イオン株式会社と業務提携。
- ・町田市のご当地WAONカードを作る。
- ・利用額の0.1%が町田市に寄付される。



出典：2015年度研修グループ資料

※イメージです

2018年度に実際の取り組みとして実施

- ① ご当地WAONカード
「まちだWAON」
- ② サッカー大好きWAONカード
「大好きFC町田ゼルビアWAON」

・加盟店で、これらのWAONカードを使って支払いがあった場合に、イオン株が利用金額の一部を(株)ゼルビアと町田市に寄付。市は寄付額を市立陸上競技場の観客席増設等に使用。

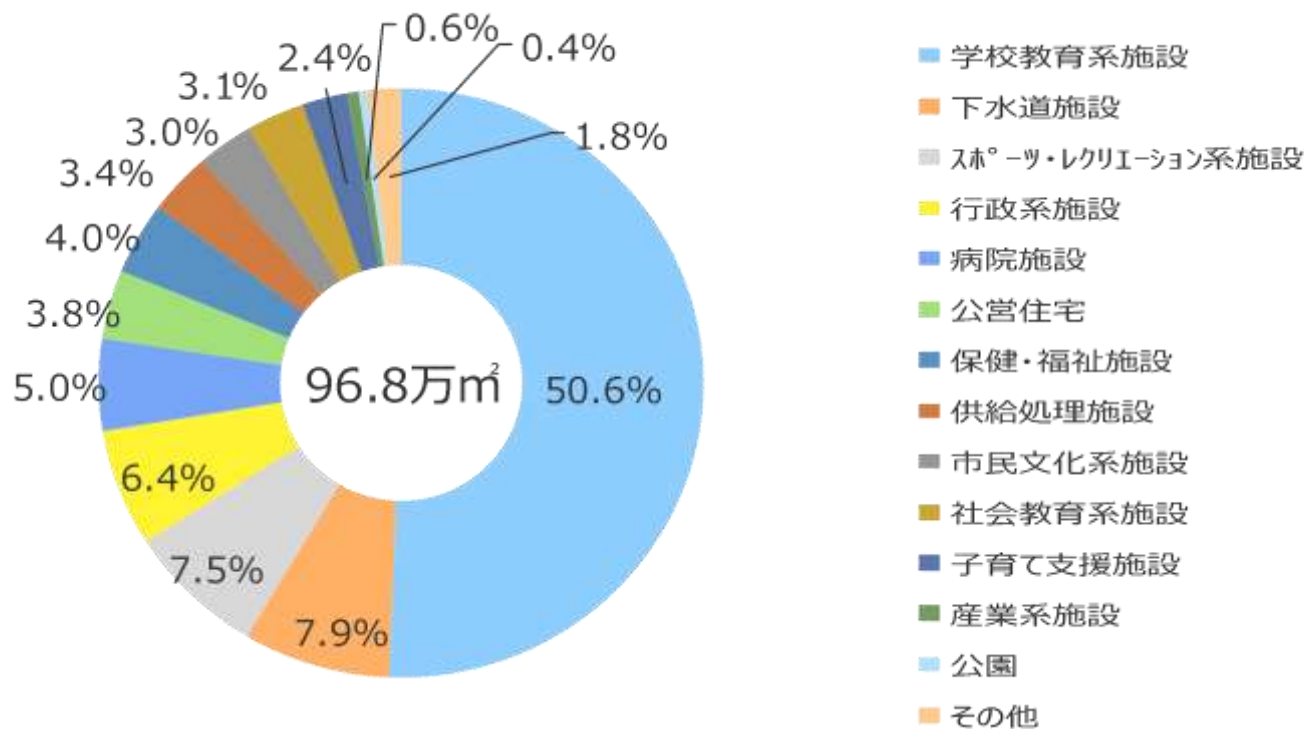
政策形成研修は、「地域における新たな課題の解決や行政経営改革を推進していく上で、その基礎となる職員の意識及び政策形成能力の向上を図る」ことを目的として、2015年度から隔年で実施している。

経営基本方針3

～ 次世代につなぐ財政基盤を確立する ～

町田市における公共施設の施設分類別延床面積の構成比

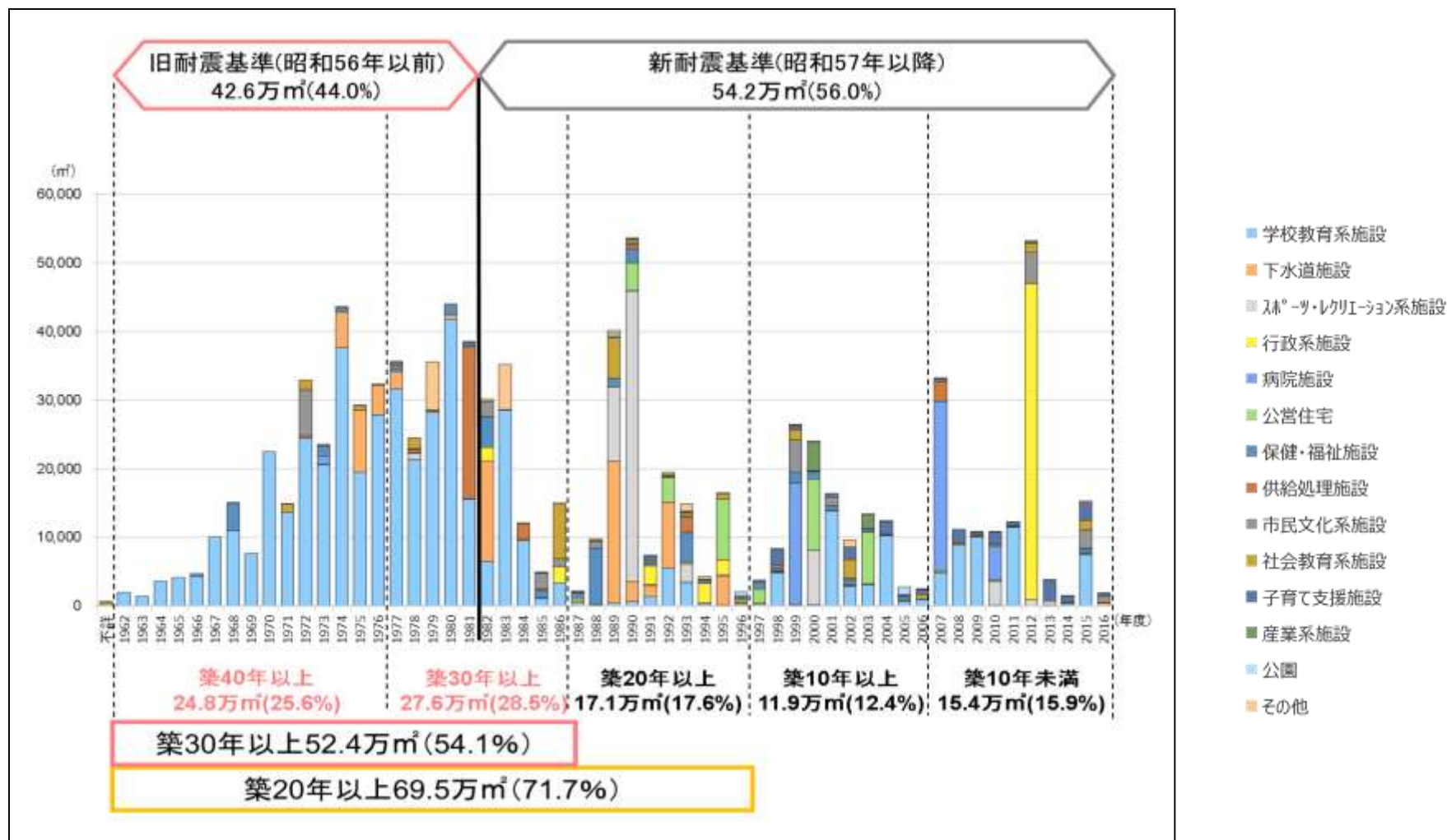
出典：町田市公共施設等総合管理計画（2016年3月）



町田市の公共施設は全359施設、総延床面積は931,481m²である(2016年1月)。このうち最も多くの面積割合を占めているのは学校教育系施設で約50.6%、次いで、下水道施設(7.9%)、スポーツ・レクリエーション施設(7.5%)、行政系施設(6.4%)などと続いている。

町田市における公共施設の建築年別延床面積割合

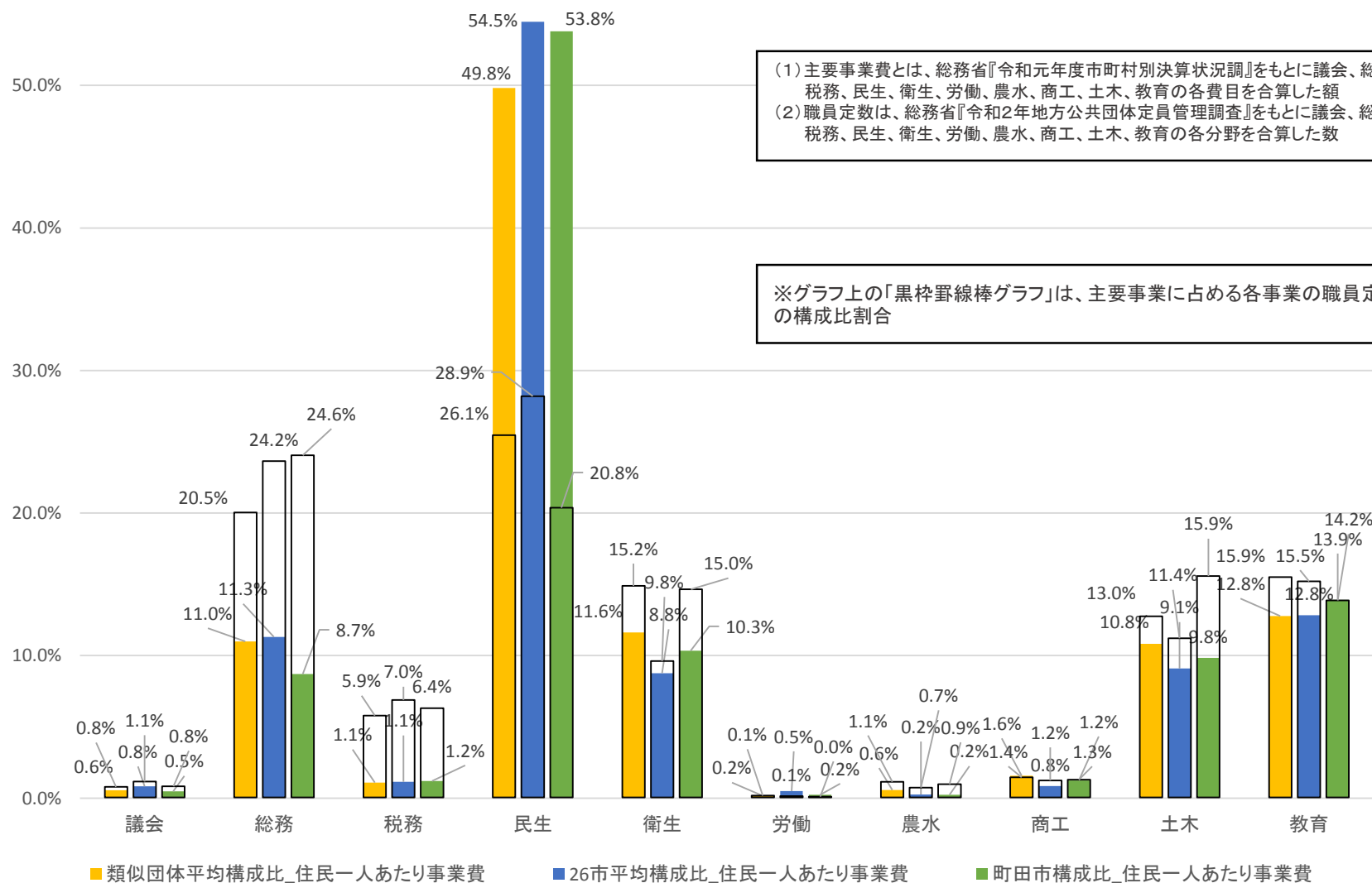
出典：町田市公共施設等総合管理計画（2016年3月）



町田市における公共施設の建築年別延床面積割合をみると、約6割の施設が築30年以上経過している。

主要事業費の構成比と主要事業の職員定数構成比の比較

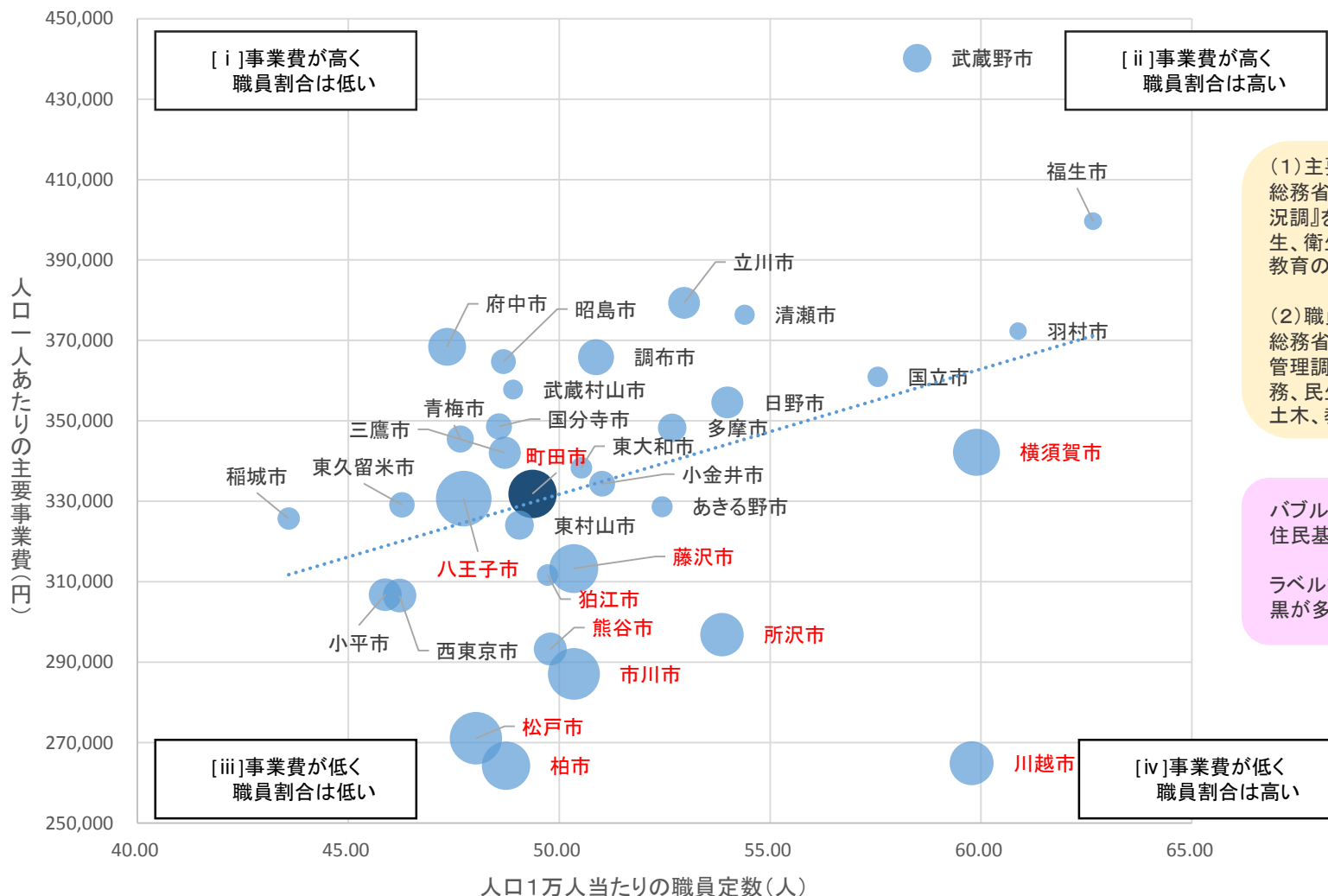
総務省：地方財政状況調査関係資料（市町村別決算状況調）



町田市類似団体及び多摩26市における主要事業費と職員定数構成比の関係

総務省：地方財政状況調査関係資料（市町村別決算状況調）

■総事業費



(1) 主要事業費
総務省『令和元年度市町村別決算状況調』をもとに議会、総務、税務、民生、衛生、労働、農水、商工、土木、教育の各費目を合算した額

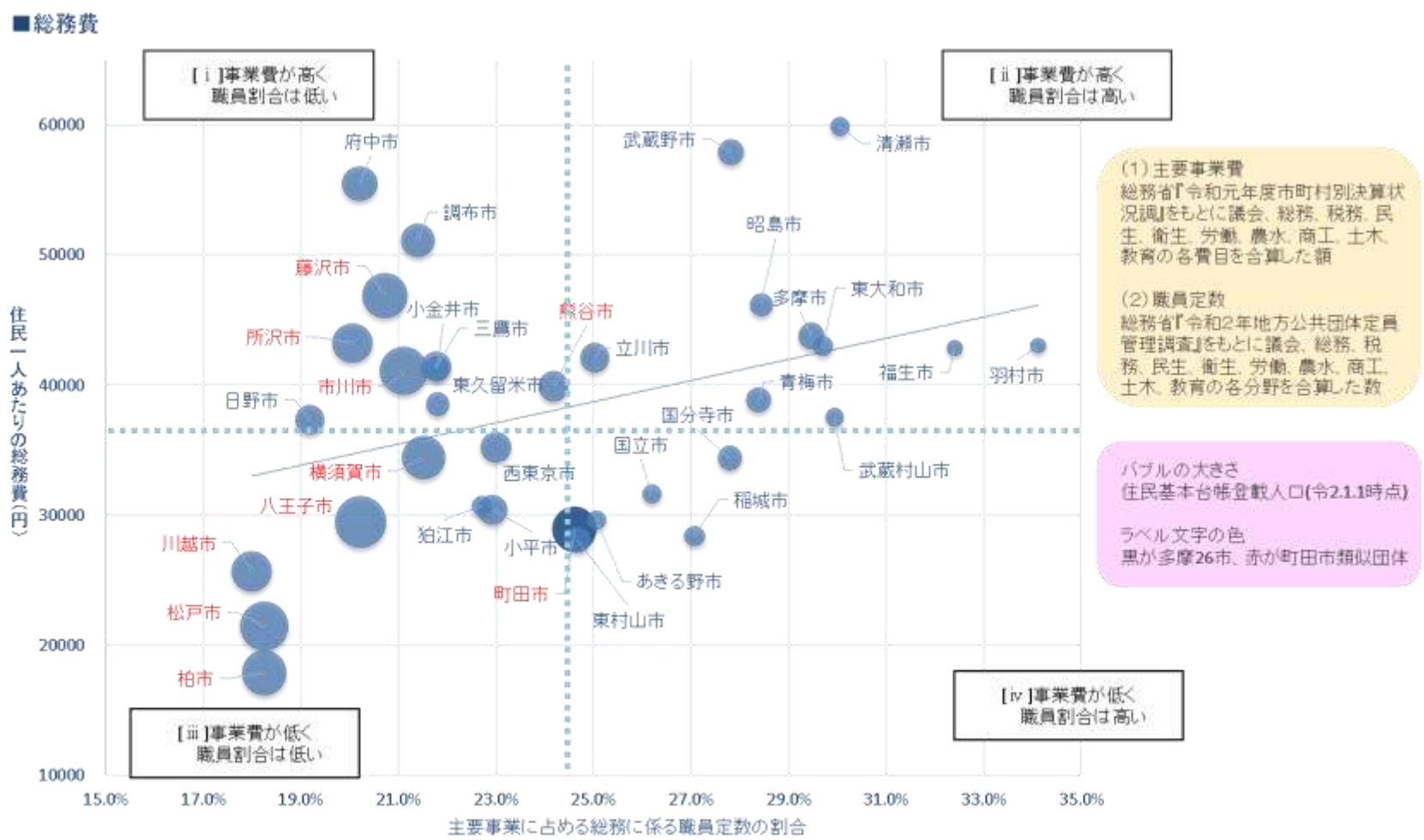
(2) 職員定数
総務省『令和2年地方公共団体定員管理調査』をもとに議会、総務、税務、民生、衛生、労働、農水、商工、土木、教育の各分野を合算した数

バブルの大きさ
住民基本台帳登録人口(令2.1.1時点)

ラベル文字の色
黒が多摩26市、赤が町田市類似団体

町田市類似団体及び多摩26市における主要事業費と職員定数構成比の関係【総務費】

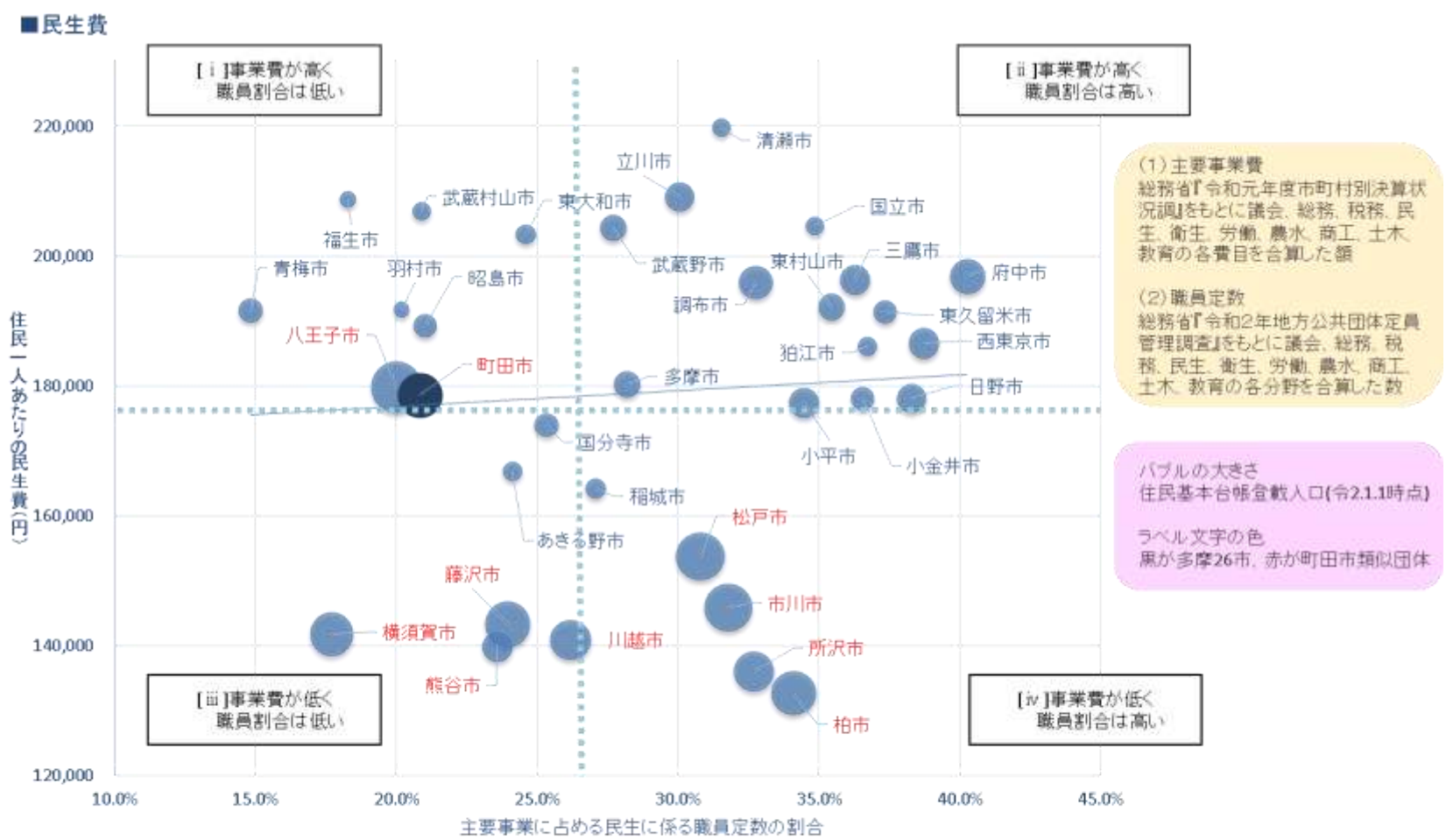
総務省：地方財政状況調査関係資料（市町村別決算状況調）



町田市と人口規模が類似している団体と比較すると、職員割合が高く、事業費が低い傾向にある。主な理由としては、未来づくり研究所や経営改革室などの特徴的な部署があることなどが考えられる。

町田市類似団体及び多摩26市における主要事業費と職員定数構成比の関係【民生費】

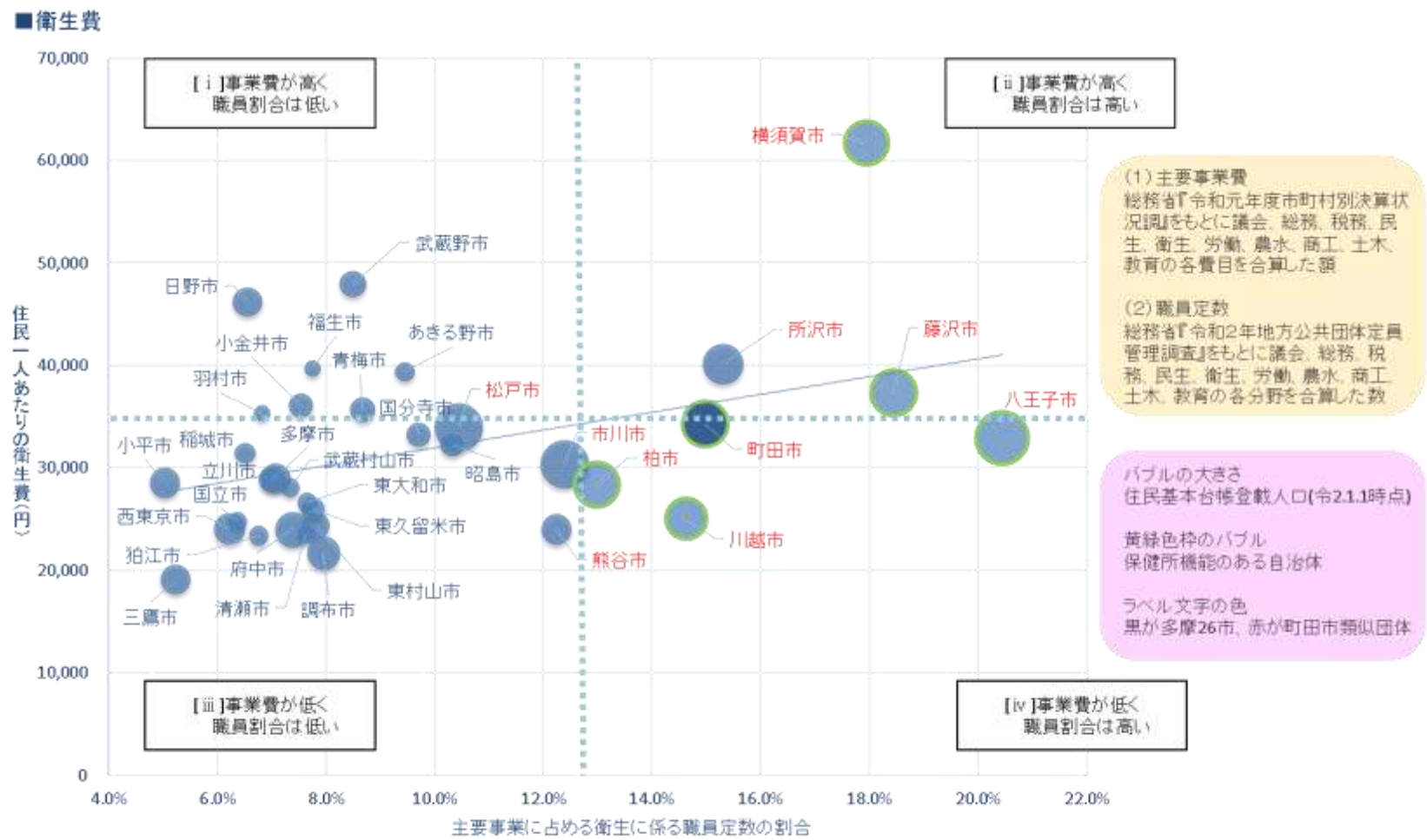
総務省：地方財政状況調査関係資料（市町村別決算状況調）



多摩26市と比較すると、職員割合が低い傾向にある。主な理由としては、町田市は公立保育園が5園のみであり、他市に比べて少ないことなどが考えられる。

町田市類似団体及び多摩26市における主要事業費と職員定数構成比の関係【衛生費】

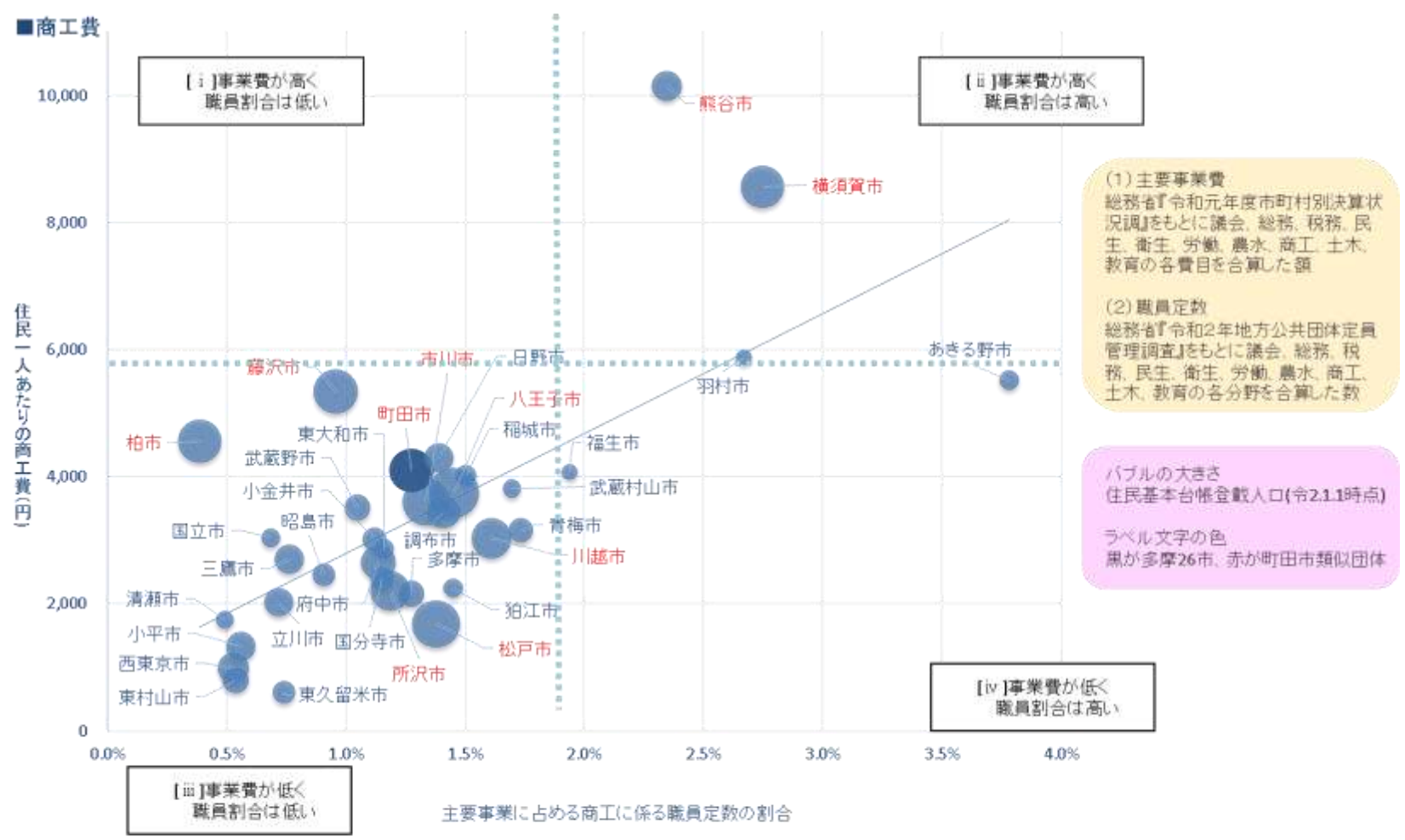
総務省：地方財政状況調査関係資料（市町村別決算状況調）



多摩26市及び町田市と人口規模が類似している団体と比較すると、保健所がある自治体は職員割合が高い傾向にある。

町田市類似団体及び多摩26市における主要事業費と職員定数構成比の関係【商工費】

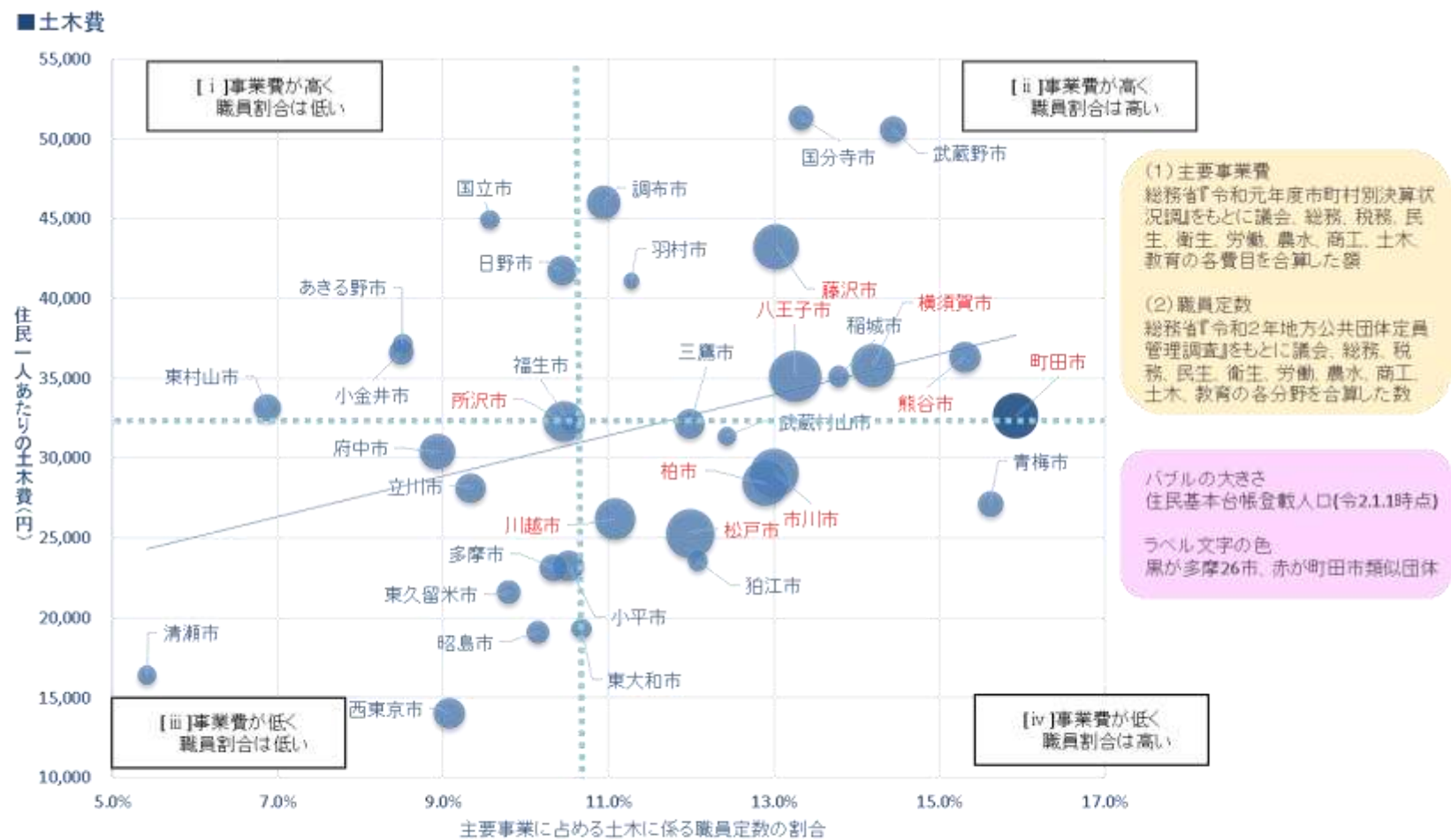
総務省：地方財政状況調査関係資料（市町村別決算状況調）



多摩26市及び町田市と人口規模が類似している団体と比較すると、職員割合及び事業費については平均的な水準に位置している。

町田市類似団体及び多摩26市における主要事業費と職員定数構成比の関係【土木費】

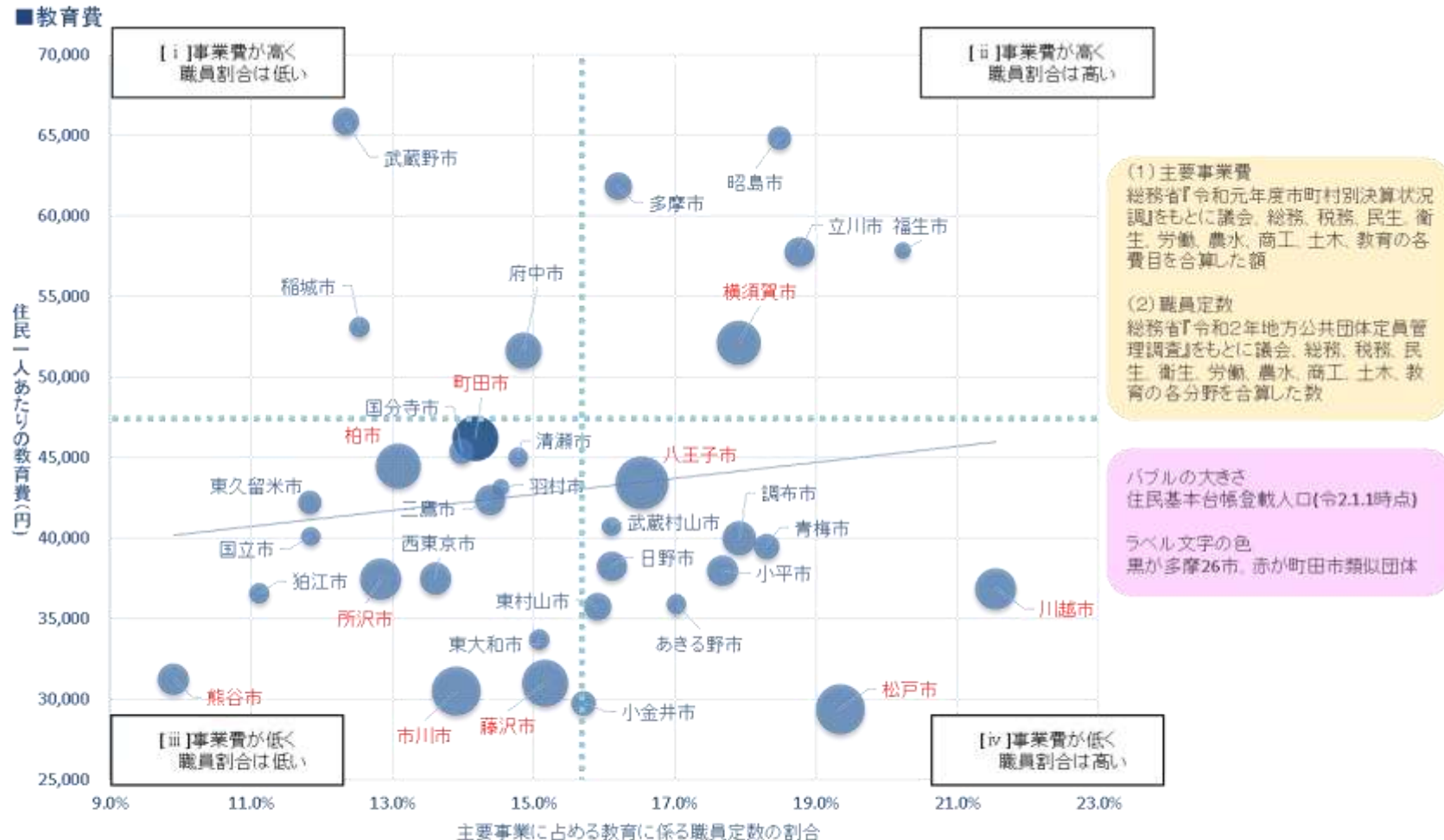
総務省：地方財政状況調査関係資料（市町村別決算状況調）



多摩26市及び町田市と人口規模が類似している団体と比較すると職員割合が高い傾向にある。主な理由としては、クリーンセンターが2か所あることと、薬師池公園や忠生公園などのサービスセンターを直営していることなどが考えられる。今後、民間活力の導入など検討する上では職員の配置も含めて考えていく必要がある。

町田市類似団体及び多摩26市における主要事業費と職員定数構成比の関係【教育費】

総務省：地方財政状況調査関係資料（市町村別決算状況調）



多摩26市及び町田市と人口規模が類似している団体と比較すると、事業費が高い傾向にある。主な理由としては、社会教育費と体育施設費が高いことなどが考えられる。

民間とのコラボレーションによる公共施設の建て替え方針

参考：町田市ホームページ

■民間とのコラボレーションによる公共施設の建て替え方針



■教育センター複合化に向けた課題

課題①

教育センターや子ども発達センターの利用者に対しては、入り口や建物の構造を工夫し、プライバシー保護に配慮した動線の確保が必要です。

課題②

現在の教育センター用地は、都市計画法上の一団地の住宅施設が定められているため、建てられる建築物の種類が限定されています。そのため、これからの暮らしを見据えた周辺のまちづくりの状況を踏まえて、都市計画を変更する必要があります。

課題③

建設費などの市の財政負担を抑えるためには、施設総量の圧縮が必要です。

■教育センター複合化の建て替え方針

方針①

複合化する公共サービスは、子ども発達センターとわくわくプラザ町田（シルバー人材センター）とします。また、コラボレーションする民間サービスは、地域の利便性や教育に対する付加価値を創出できるサービスとします。

方針②

複合化によって空いた用地は、街の魅力向上を目指して活用します。

方針③

複合化することで面積を圧縮し、建物にかかる費用を削減します。さらに、教育センター用地は定期借地権方式を活用し、市の財政負担を軽減します。

「町田市公共施設再編計画」に基づき、「民間とのコラボレーションによる公共施設の建て替え方針-健康福祉会館・保健所中町庁舎の集約と教育センターの複合化に向けて」を2021年3月に策定した。公共施設の再編を民間とのコラボレーションにより進めることで、公共施設の再整備に加え、街の賑わいにも寄与する新たな価値を創出し、施設周辺エリアのさらなる魅力向上につなげていく。

町田市新たな学校づくり推進計画①

参考：町田市ホームページ

■町田市新たな学校づくり推進計画



■適正規模の基本的な考え方

小学校

1学年あたり3学級から4学級
(1校あたり18学級から24学級)

中学校

1学年あたり4学級から6学級
(1校あたり12学級から18学級)

■町田市立学校施設整備の基本方針

方針① 学校用地の条件に応じて充実した教育環境を実現することができる施設整備

学校用地の面積や法的要件、周辺環境の状況など、学校用地の条件に応じて教育環境を充実することができる施設整備を行います。

方針② 将来の環境変化に柔軟に対応することができる施設整備

学校に通学して学ぶ意味を踏まえたうえで、町田市立学校における将来の児童・生徒の教育環境及び生活環境の変化や、放課後活動や市民生活の拠点としての役割の変化など、将来の環境変化に柔軟に対応することができる施設整備を行います。

方針③ ライフサイクルコストをより少なくすることができる施設整備

学校施設の整備費だけでなく、整備後の管理費・修繕費、そして将来の改築等の費用も含めたライフサイクルコストをより少なくすることができる施設整備を行います。

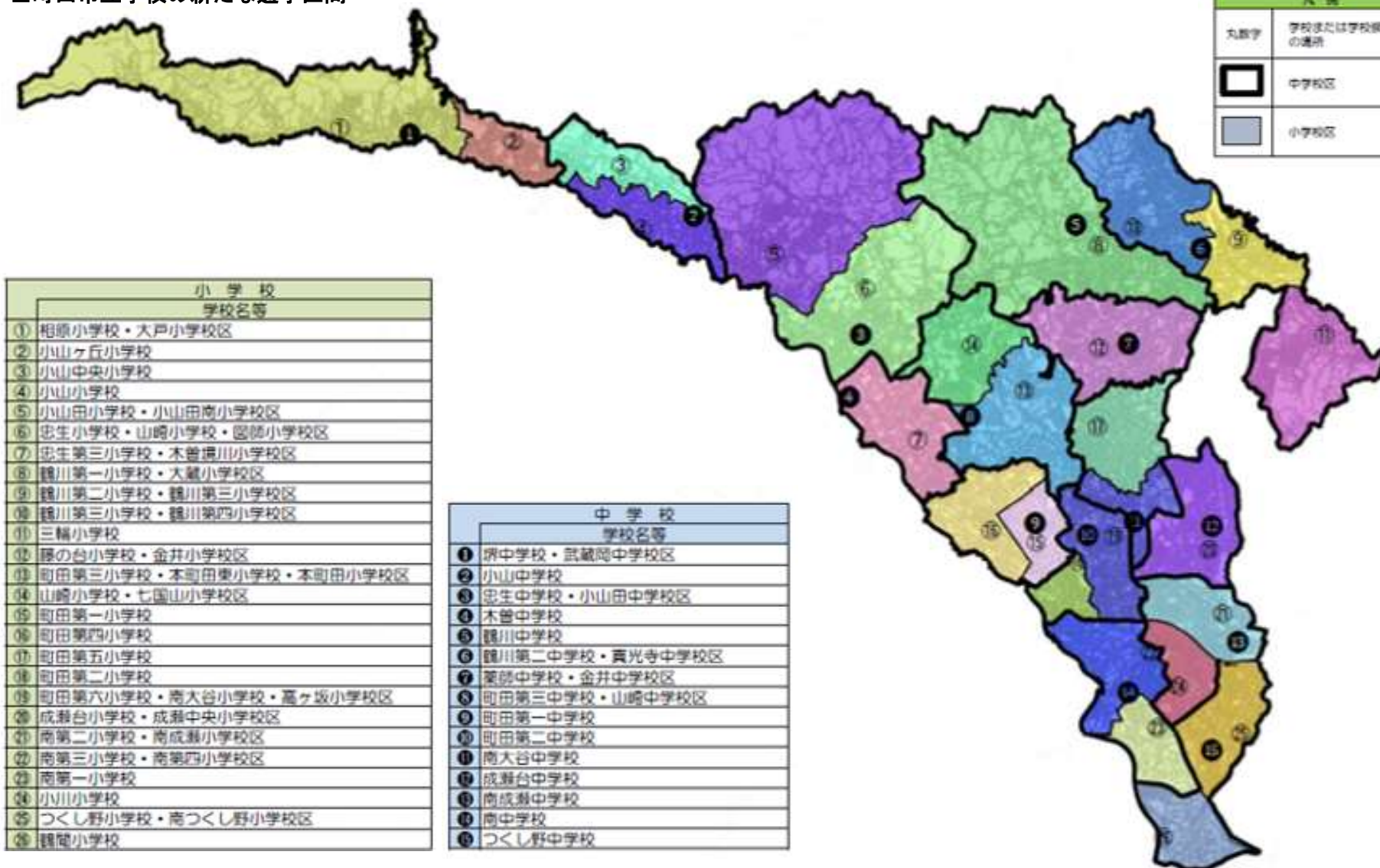
少子化と深刻な学校施設の老朽化という問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境をつくるために「町田市新たな学校づくり推進計画」を策定した。本計画では、2040年度までに、市立小学校を42校から26校、市立中学校を20校から15校に統合し、統合時に校舎を建て替えることで、老朽化の進んだ教育環境を新たな教育環境に刷新する目標を掲げている。

町田市新たな学校づくり推進計画②

■町田市立学校の新たな通学区間

参考：町田市ホームページ

凡 例	
丸数字	学校または学校区域の通所
	中学校区
	小学校区



小 学 校	
	学校名等
①	相原小学校・大戸小学校区
②	小山ヶ丘小学校
③	小山中央小学校
④	小山小学校
⑤	小山田小学校・小山田南小学校区
⑥	忠生小学校・山崎小学校・園師小学校区
⑦	忠生第三小学校・木曽堀川小学校区
⑧	鶴川第一小学校・大蔵小学校区
⑨	鶴川第二小学校・鶴川第三小学校区
⑩	鶴川第三小学校・鶴川第四小学校区
⑪	三幡小学校
⑫	藤の台小学校・金井小学校区
⑬	町田第三小学校・本町田東小学校・本町田小学校区
⑭	山崎小学校・七国山小学校区
⑮	町田第一小学校
⑯	町田第四小学校
⑰	町田第五小学校
⑱	町田第二小学校
⑲	町田第六小学校・南大谷小学校・高ヶ坂小学校区
⑳	成瀬台小学校・成瀬中央小学校区
㉑	南第二小学校・南成瀬小学校区
㉒	南第三小学校・南第四小学校区
㉓	南第一小学校
㉔	小川小学校
㉕	つくし野小学校・南つくし野小学校区
㉖	鶴間小学校

中 学 校	
	学校名等
①	堺中学校・武蔵岡中学校区
②	小山中学校
③	忠生中学校・小山田中学校区
④	木曽中学校
⑤	鶴川中学校
⑥	鶴川第二中学校・真光寺中学校区
⑦	荻原中学校・金井中学校区
⑧	町田第三中学校・山崎中学校区
⑨	町田第一中学校
⑩	町田第二中学校
⑪	南大谷中学校
⑫	成瀬台中学校
⑬	南成瀬中学校
⑭	南中学校
⑮	つくし野中学校